

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年9月30日から2019年9月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として中国（香港を含む。以下同じ。）および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 <b>中国株マザーファンド</b> 中国の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している中国関連企業の株式等 <b>台湾株マザーファンド</b> 台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式
当ファンドの運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■主として中国ならびに台湾の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■中国株マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に關する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性等を勘案して、厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>中国株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <b>台湾株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が市況動向、基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ 中国・台湾株式 オープン

## 【償還 運用報告書（全体版）】

（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

第 **20** 期  
償還日 2019年9月17日

### 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国（香港を含む。）および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年9月17日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
 (旧:三井住友アセットマネジメント)  
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
 受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			参 考 (合成指数)	指 数		株 式 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円		%			%	百万円	
16期(2017年9月15日)	13,303	500		21.4	196.63		18.7	94.6	198
17期(2018年3月15日)	13,314	500		3.8	214.62		9.2	95.6	191
18期(2018年9月18日)	10,792	500		△15.2	190.17		△11.4	88.1	147
19期(2019年3月15日)	10,332	500		0.4	196.76		3.5	92.1	135
(償還時)	(償還価額)								
20期(2019年9月17日)	9,617.19	-		△6.9	190.65		△3.1	-	114

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)70%およびMSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2019年9月17日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスおよびMSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 (合成指数)	指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円		%			%		%
2019年3月15日	10,332		-	196.76		-	92.1	-
3月末	10,240		△0.9	196.25		△0.3	91.5	-
4月末	10,724		3.8	206.28		4.8	92.8	-
5月末	9,347		△9.5	177.60		△9.7	92.9	-
6月末	9,895		△4.2	187.75		△4.6	92.8	-
7月末	10,096		△2.3	191.10		△2.9	89.4	-
8月末	9,495		△8.1	176.98		△10.1	74.3	0.7
(償還時)	(償還価額)							
2019年9月17日	9,617.19		△6.9	190.65		△3.1	-	-

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 設定以来の運用状況（設定日2009年9月30日から償還日2019年9月17日まで）

### 設定以来の基準価額の推移



※参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）70%およびMSCI台湾インデックス（円ベース）30%の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数は、設定日を10,000として指数化した当社計算値です。

## 前期までの運用の概略（設定日2009年9月30日から第19期末2019年3月15日まで）

当ファンドは、「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」への投資を通じて、主として中国（香港を含む）および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

以下は、設定日から第19期末までの基準価額の変動要因です。

### 【第1期（設定日（2009年9月30日）から2010年3月15日）】

#### 上昇要因

（11月下旬から2010年1月中旬まで）

- ・アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国によるドバイ首長国への資金支援表明から信用不安問題が一服し、香港、台湾ともに株式市場が反発
- ・台湾（台中市）において中台の窓口機関同士の第4次会談が行われ、中台経済協力枠組み協定（ECFA）（中国・台湾の間での拡大版自由貿易協定）の早期締結に向けた交渉を2010年に開始することが確認された。

<p>上昇要因</p>	<p>(2月上旬から期末まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)において、「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」の継続が示されたことを受け、香港上場の中国系企業株は反発</li> <li>・ギリシャの財政再建策と国債の起債により懸念が後退</li> </ul>
<p>下落要因</p>	<p>(1月中旬から2月上旬まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国政府は銀行の新規融資監督強化や不動産市場引締め策を発表。さらに、2010年1月には中国人民銀行が1年7ヵ月ぶり(2008年6月以来)に預金準備率の引上げを決定。その後も商業銀行に対する「窓口指導」の強化や、2ヵ月連続となる預金準備率の再引き上げなど、中国の金融引締め姿勢が一段と強まりつつあることへの懸念から、香港上場の中国系企業株は急反落</li> <li>・中国と台湾の間に金融分野における覚書(MOU)が発効し、中国本土のQDII(適格国内機関投資家)による台湾株式投資が解禁されたが、台湾当局が同資金による投資対象に制限を設けたことが失望を招く</li> <li>・米国における金融産業への新たな規制が検討されると報じられたことや、ギリシャの財政悪化が懸念されてリスクマネーが収縮</li> </ul>

【第2期(2010年3月16日から2010年9月15日)】

<p>上昇要因</p>	<p>(期首から2010年4月下旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)において、「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」の継続が示されたことを好感し、香港上場の中国系株式が上昇</li> <li>・中国と台湾の間でE C F A(経済協力枠組協定、自由貿易協定に相当)締結に関する第2回協議(3月31日～4月1日)が行われ、対中国輸出にかかる関税の引下げにより台湾企業が恩恵を受けるとの期待から台湾株式が上昇</li> <li>・2009年度決算発表を迎える中、企業業績の先行きに対し強気見通しが広がり、香港上場の中国系株式が一段高</li> <li>・中国における工場労働者の不足感が緩和し、現地で操業する台湾企業のコスト上昇懸念が後退したことから、台湾株式が上昇</li> </ul>
<p>下落要因</p>	<p>(4月下旬から5月下旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャの債務危機が他の南欧諸国へ波及し、世界経済の波乱要因になるとの懸念が台頭したため、投資家のリスク許容度が低下して、新興国市場から資金を引き揚げる動きが広がる。</li> <li>・中国政府が不動産過熱抑制策の強化を進めたことや、今年3度目となる預金準備率引上げなど金融引締め姿勢を強めたことを受けて、香港上場の中国系株式が下落。また景気減速が台湾経済へも波及すると懸念から台湾株も軟調な動きとなる。</li> <li>・為替市場において、リスク回避的な動きから円高(香港ドル、新台幣ドル安)が進行</li> </ul>

【第3期（2010年9月16日から2011年3月15日）】

<p>上昇要因</p>	<p>(期首から2010年11月中旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国および米国の経済指標が景気の改善を示す内容となったことから、景気の先行き懸念が和らぎ、香港上場の中国系株式が上昇</li> <li>・中国本土の国慶節休暇期間中の消費が堅調であったことや、米国が追加金融緩和策を発表したことなどを好感して、香港上場の中国系株式や台湾株式市場が一段高(12月下旬から2011年1月中旬まで)</li> <li>・米国の景気回復観測の高まりや欧州の財政不安の後退などから欧米株式市場が上昇したことを受け、香港上場の中国系株式が上昇</li> <li>・台湾の5大直轄市の首長選挙において政権与党の国民党が3つの市で勝利し台湾株式市場が上昇</li> </ul> <p>(2月下旬から3月中旬まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国をはじめとする世界的な景気回復観測が強まったことや中国の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)の開催を受けて内需拡大などの政策期待が高まったことにより、香港上場の中国系株式が反発</li> </ul>
<p>下落要因</p>	<p>(11月中旬から12月下旬まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発表された10月のCPI(消費者物価指数)が予想を上回る上昇となったことなどをを受けて、中国政府がインフレ抑制に向けた引締め姿勢を強めるとの懸念が広がり、香港上場の中国系株式が反落</li> </ul> <p>(1月中旬から2月下旬まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国人民銀行(中央銀行)による基準金利上げを嫌気して香港上場の中国系株式が下落</li> <li>・中東や北アフリカ情勢の緊迫化と原油価格の上昇を受けて先行き不透明感が強まり、香港上場の中国系株式、台湾株式市場が下落</li> </ul> <p>(3月中旬から期末まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の発生により、日本の株式市場が急落。これを受けて、リスク回避的な動きが強まり香港および台湾の株式市場がともに大きく下落</li> <li>・為替市場において円高(香港ドル安、台湾ドル安)が進行</li> </ul>

【第4期（2011年3月16日から2011年9月15日）】

<p>上昇要因</p>	<p>(期首から2011年4月上旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・G7(主要7ヵ国)が円高阻止のための協調介入を行ったことが好感され投資家のリスク回避的行動が緩和したこと</li> <li>・好調な企業業績を受けて米国株式市場が堅調に推移したこと</li> <li>・中東・北アフリカ情勢の緊張緩和がみられたこと</li> </ul>
-------------	---

<b>下落要因</b>	<p>(7月上旬から期末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国政府による不動産投資規制を強化するとの懸念が強まったこと</li> <li>・ 米国の経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が台頭したこと</li> <li>・ ギリシャを中心とする欧州の財政問題に対する警戒感が強まり、グローバルな金融システム不安を招くとの懸念が生じたこと</li> </ul>
-------------	--

【第5期 (2011年9月16日から2012年3月15日)】

<b>上昇要因</b>	<p>(10月上旬～期末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ E F S F (欧州金融安定化基金) の拡充など欧州の信用不安解決に向けた政策協定の進展</li> <li>・ 中国のインフレが沈静化し、ソフトランディング (軟着陸) 期待が高まったこと</li> <li>・ 中国人民銀行 (中央銀行) が預金準備率の引下げを実施し金融政策が緩和へ転換</li> <li>・ E C B (欧州中央銀行) の資金供給が奏功し、欧州発の金融システム不安が後退</li> <li>・ 台湾総統選挙で現職の国民党馬総統が再選され中台融和路線が継続される公算が強まったこと</li> <li>・ 全人代 (全国人民代表大会、国会に相当) における景気刺激的政策への期待が高まったこと</li> </ul>
<b>下落要因</b>	<p>(期首～2011年10月上旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州の信用不安拡大により世界的な景気減速リスクが台頭</li> <li>・ 中国国内のインフレ昂進への懸念と政府の金融引締め強化観測</li> <li>・ 不動産投資規制強化への懸念</li> <li>・ 中国の景気減速に伴い中国本土で事業を行う台湾企業の業績悪化に対する警戒感</li> </ul>

【第6期 (2012年3月16日から2012年9月18日)】

<b>上昇要因</b>	<p>(9月上旬～期末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ E C B (欧州中央銀行) による信用不安国の国債買取りプログラムの発表</li> <li>・ F R B (米連邦準備制度理事会) による Q E 3 (米量的緩和第3弾) の発表</li> </ul>
<b>下落要因</b>	<p>(期首～2012年6月上旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国の景気減速に対する懸念</li> <li>・ ギリシャやスペインなどを中心とする欧州の信用不安の再燃</li> <li>・ アメリカの経済指標が予想を下回り、世界的な景気減速を招くことへの警戒感</li> <li>・ 台湾政府の財政健全化チームがキャピタルゲイン課税の導入計画を推進</li> </ul>



【第7期（2012年9月19日から2013年3月15日）】

上昇要因

- ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による Q E 3（米量的緩和第3弾）に伴う世界的な株高
- ・ 中国政府による景気てこ入れ策が奏功し、各種経済指標の改善が続いたこと
- ・ 中国共産党の党大会が終了し、新指導部への交替が円滑に進んだこと
- ・ 台湾当局が公的資金による株式の買増しを示唆し、市場心理が好転
- ・ 中国政府が「都市化」の推進により、持続的な経済成長を志向する姿勢を示したこと
- ・ 米国の財政の崖（減税措置の失効と歳出の強制削減が重なること）の多くが回避されたこと
- ・ 日本の衆議院の解散・総選挙の結果、自民党を中心とする内閣が発足したことを受けて「新政権は日銀に対して追加的な金融緩和を迫る」との思惑から、円安が進行したこと
- ・ 中台間の証券当局のトップ会談が開催され、台湾の金融機関に対する中国市場での規制緩和が好感されたこと

【第8期（2013年3月16日から2013年9月17日）】

上昇要因

（期首～2013年5月下旬）

- ・ 米国経済の回復、欧州債務危機に対する懸念の後退から、香港、台湾ともに株式市場が上昇したこと
- ・ 台湾では、与党・国民党が株式投資に係るキャピタルゲイン課税の軽減を提案したこと（6月に可決）
- ・ 日銀の新総裁による大規模な金融緩和を背景に為替は円安・香港ドル高、円安・台湾ドル高

（6月下旬～期末）

- ・ 中国の経済指標が予想を上回り、景気失速懸念が後退したこと
- ・ 米国、欧州経済の持ち直しに伴い、中国、台湾ともに輸出の回復期待が強まったこと
- ・ 米国の Q E 3 早期縮小懸念が後退し、世界の株式市場が堅調に推移したこと

下落要因

（5月下旬～6月下旬）

- ・ F R B（米連邦準備制度理事会）のバーナンキ議長の発言をきっかけに Q E 3（米量的緩和第3弾）が早期に縮小されるとの見方が広がり、株式市場が世界的に調整したこと
- ・ 中国では金融システム不安が高まり、銀行間金利が一時急上昇するとともに、景気失速懸念が浮上したこと
- ・ 台湾では P C および一部のスマートフォンの需要が市場の期待を下回り、関連する台湾企業に対する業績懸念が台頭したこと

【第9期（2013年9月18日から2014年3月17日）】

上昇要因	<p>(11月中旬～12月中旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国共産党の第18期中央委員会第3回全体会議（3中全会）が開催され、中国経済の構造改革の加速と成長の持続に対する期待が強まったこと</li> <li>・ 米欧景気に対する楽観的な見方が強まり、輸出が主導して中国、台湾経済が上向くと期待感が台頭したこと</li> <li>・ 投資家のリスク選好度の高まりによって円安が進行したこと</li> </ul>
下落要因	<p>(12月中旬～期末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アルゼンチンペソの下落をきっかけに新興国通貨が連鎖的に下落するとの警戒感が広がり、人民元や台湾ドルが対円で下落したこと</li> <li>・ 中国の経済指標が予想を下回り、景気失速懸念が台頭したこと</li> </ul>

【第10期（2014年3月18日から2014年9月16日）】

上昇要因	<p>(5月中旬～期末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国の経済統計が改善し、景気下振れ懸念が緩和されたこと</li> <li>・ 中国の銀行間金利が低位で安定し、金融システム不安が遠のいたこと</li> <li>・ 米アップル社の新製品投入へ向けて部品を提供する台湾企業の業績改善が期待されたこと</li> <li>・ 日銀による追加の金融緩和への思惑から台湾ドルおよび香港ドルに対して円安が進行したこと</li> </ul>
------	---

【第11期（2014年9月17日から2015年3月16日）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国政府が構造改革と金融・財政政策を通じた景気下支えを両立させる姿勢を改めて示したことで中国関連株の株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。</li> <li>・ 欧州、日本などで追加的な金融緩和策がとられるなど、世界的な低金利環境が長期化する見通しが強まったことで中国および台湾株式の株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。</li> <li>・ スマートフォンやタブレットPCで用いられる半導体などの需要拡大から、半導体を中心とする台湾企業の業績が好調だったことで株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。</li> </ul>
------	---



下落要因

- ・香港の民主派団体が香港行政長官の選挙方法を巡って、金融街を占拠するなどの抗議行動が激化したことを嫌気し、中国関連株が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・11月29日に行われた統一地方選挙で、中台融和に前向きな政権与党の国民党が台北をはじめとする3つの直轄市で敗れ、2016年の次回総統選挙でも苦戦するとの見方が浮上したことで、中台関係の改善が停滞し、台湾の金融機関の中国本土での業務拡大の可能性が遠退くとの見方から、台湾の金融株が軟調な値動きとなったことが、基準価額の下落要因となりました。

【第12期（2015年3月17日から2015年9月15日）】

上昇要因

- ・3月末に中国証券監督管理委員会（CSRC）が本土の公募ファンドに対して上海・香港相互取引を通じた香港株投資を認めたことがきっかけとなり、本土から香港への資金流入期待が一気に高まり4月の香港株式市場が急上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・同じく4月には、中国政府高官が上海市場と台湾市場の株式相互取引に前向きな発言をしたことから台湾株式市場も堅調に推移したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・8月、台湾当局が株式市場に最大5,000億台湾ドルを投じると発表したことから台湾株式市場が急反発したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- ・7月の中国本土株式市場の急落を受けて、香港株式市場に上場する中国関連株の株価も軟調に推移したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・8月前半にかけて、ギリシャ債務問題や米国の早期利上げ懸念、中国経済の急減速リスクなどが意識されて世界的に株式市場が下げ基調となる中、香港および台湾の株式市場が軟調に推移したことが、基準価額の下落要因となりました。

【第13期（2015年9月16日から2016年3月15日）】

上昇要因

- ・9月に発表された中国の自動車購入税の引下げや住宅ローン基準の緩和などの景気対策を受けて、香港株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・10月に発表された9月の米雇用統計の弱い内容を受けて米国の利上げ開始の延期期待が高まり、香港・台湾市場を含む世界の株式市場が急反発したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2月から3月にかけて、米国アップル社によるiPhone減産の懸念などで売られていた台湾の情報技術関連銘柄の株価が反発したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- ・ 1月に、中国景気の先行き懸念に端を発した世界的な株式市場の調整を受けて、香港株式市場および台湾株式市場が軟調に推移したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・ 1月から2月にかけての世界的な株式市場の調整を受けて市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まり、香港ドル安・新台湾ドル安・円高となったことが、基準価額の下落要因となりました。

【第14期（2016年3月16日から2016年9月15日）】

上昇要因

- ・ 6月以降、米国の早期利上げ観測が後退し、香港株式市場ならびに台湾株式市場が堅調に推移したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- ・ 4月末から5月中旬にかけて、中国経済に対する慎重な見方が浮上し、香港株式市場ならびに台湾株式市場が軟調だったことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・ 米国の早期利上げ観測の後退に伴う円高の進行により、期を通じて、香港ドル安・円高、新台湾ドル安・円高が進行したことが、基準価額の下落要因となりました。

【第15期（2016年9月16日から2017年3月15日）】

上昇要因

- ・ 1月以降に投資家のリスク選好度が強まり、香港株式市場ならびに台湾株式市場が堅調に推移したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 期を通じて、米ドル高・円安の流れに連れ高して、香港ドル高・円安、新台湾ドル高・円安が進行したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【第16期（2017年3月16日から2017年9月15日）】

上昇要因

- ・ 4月下旬以降、米国ナスダック市場の上昇などを背景に、情報技術関連の銘柄を中心に台湾株式市場が上昇したこと
- ・ 4月下旬以降、中国経済の安定成長に対する信頼感の高まりなどを背景に、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 期首から4月中旬にかけて、シリアや北朝鮮などを巡る地政学リスクに対する警戒感が強まり、台湾株式市場が調整したこと
- ・ 期を通してみれば、米ドル安・円高に連れて、香港ドルと新台湾ドルが円に対して下落したこと

【第17期（2017年9月16日から2018年3月15日）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期首から1月下旬まで、堅調な中国経済や企業業績を背景に香港株式市場が大きく上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月下旬から2月上旬にかけて、米国長期金利の上昇をきっかけに世界的に株式市場が調整し、中国株式、台湾株式が下落、為替市場では香港ドルが円に対して下落したこと</li> </ul>

【第18期（2018年3月16日から2018年9月18日）】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月中旬以降、米国の利上げや米中貿易問題の深刻化、中国の経済指標の鈍化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港株式市場が下落したこと</li> </ul>
------	--

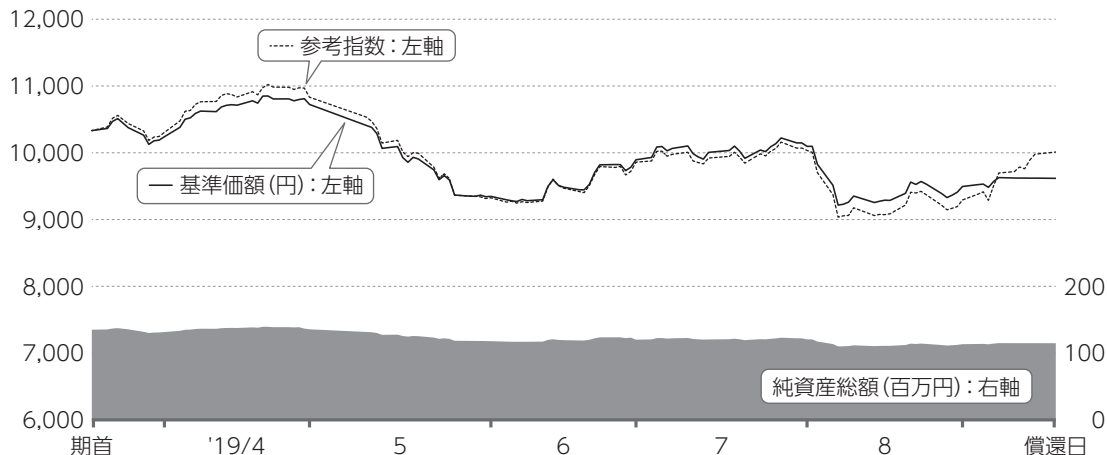
【第19期（2018年9月19日から2019年3月15日）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月以降、米国の利上げ休止観測が高まったことや米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて、香港、台湾株式市場が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月上旬から年末にかけて、中国の景気減速や米中貿易摩擦の深刻化や米国株式市場の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港、台湾株式市場が下落したこと</li> </ul>

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

## 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,332円
償 還 日	9,617円19銭
騰 落 率	-6.9%

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)70%およびMSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当ファンドは、「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」への投資を通じて、主として中国(香港を含む)および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 期首から4月にかけて、米中協議進展への期待などから香港株式市場、台湾株式市場が堅調となったこと
- 6月から7月にかけて、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20(主要20カ国・地域)首脳会議での米中首脳会談実現への期待などから、香港株式市場、台湾株式市場が上昇したこと
- 8月下旬以降、米中協議再開への期待などから香港株式市場、台湾株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、香港株式市場、台湾株式市場が大幅に下落したこと
- 8月初めに、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことから、香港株式市場、台湾株式市場が下落したこと
- 通期で香港ドル安・円高、新台湾ドル安・円高が進んだこと

## 投資環境について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当期の香港株式市場は下落し、台湾株式市場は上昇しました。為替は香港ドル安・円高、新台幣ドル安・円高となりました。

## 香港株式市場

香港株式市場は、5月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから急落しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し(6月29日に実施)となったことを受けて上昇しました。8月初には、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことを受けて、市場は再び下落しましたが、その後は、スマートフォンなど一部品目への関税賦課の先送りや、米中協議再開への期待などから、やや持ち直しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて4.4%下落しました。

## 台湾株式市場

台湾株式市場は、期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから上昇し

ました。5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどを受け下落しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し(6月29日に実施)となったことを受けて米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、電子部品や半導体などハイテク株中心に上昇しました。8月初には、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことを受けて、市場は下落しました。8月下旬以降は、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから期末まで上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨建て)で見ると、期首に比べて11.2%上昇しました。

## 為替市場

### ●香港ドル

米ドル・円相場は、期首からもみあい推

移しましたが、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進み、通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円26銭から期末13円84銭と0円42銭の香港ドル安・円高となりました。

### ●新台湾ドル

新台湾ドルは、5月や8月の米中貿易摩擦

が激化した際に、対米ドルで一時的に売られる場面もありましたが、貿易摩擦の激化が緩和される局面では米ドルに対して上昇し、期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。一方、米ドル・円は、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。その結果、通期では新台湾ドル安・円高となりました。

当期の新台湾ドル・円は、期首3円62銭から期末3円50銭と、0円12銭の新台湾ドル安・円高となりました。

## ポートフォリオについて(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

### 当ファンド

「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」を通じて運用を行いました。各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ(基本配分比率は「中国株マザーファンド」70%、「台湾株マザーファンド」30%)、全体として高位の組入水準を維持しましたが、8月下旬以降は、両マザーファンドを順次売却し、9月17日のファンド償還日までキャッシュにて運用を行いました。

### 中国株マザーファンド

成長性やバリュエーション(価格評価)等

の観点から銘柄入替を積極的に行いました。具体的には、クンルン・エナジー(エネルギー)や上海医薬集団(ヘルスケア機器・サービス)、万科企業(不動産)などを売却する一方で、申洲国際ホールディングス(耐久消費財・アパレル)やサニー・オプティカル・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、チョンサン・グループ・ホールディングス(小売)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なZ T O エクスプレス(運輸)や美的集団(耐久消費財・アパレル)なども新たに組み入れました。



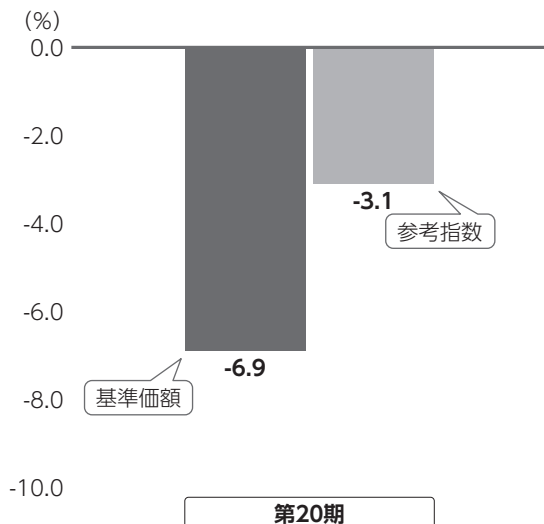
## 台湾株マザーファンド

期中は、受注見通しの悪化や価格圧力への懸念から和工大工業(自動車・自動車部品)などを売却する一方で、新たに5G(第5世代移動体通信システム)製品の本格投入などプロダクトミックスの改善による業績拡大が期

待されるメディアテック(半導体・半導体製造装置)や、Eバイク(電動自転車)の売上好調な巨大機械(耐久消費財・アパレル)などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)や玉山金融控股(銀行)などを積み増しました。

### ベンチマークとの差異について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

#### 基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)70%、MSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 分配金について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	89円 ( 41 ) ( 44 ) ( 4 )	0.895% (0.412) (0.439) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	12 ( 12 ) ( 0 )	0.120 (0.119) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.050 (0.049) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	34 ( 33 ) ( - ) ( 1 )	0.340 (0.327) ( - ) (0.013)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用、税務代理人に支払う費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	140	1.405	

期中の平均基準価額は9,966円です。

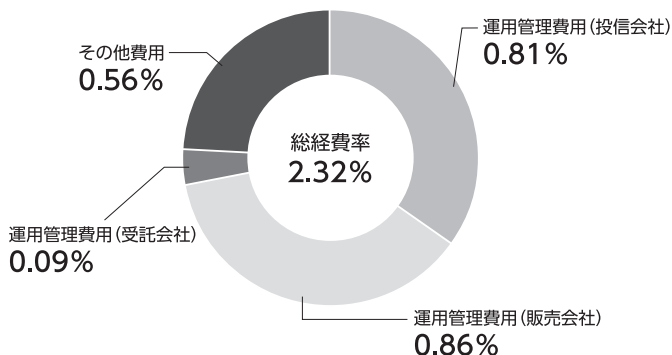
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.32%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中国株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 54,159	千円 86,381
台湾株マザーファンド	-	-	18,227	38,153

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

項 目	当 期	
	中国株マザーファンド	台湾株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	476,114千円	77,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	574,709千円	138,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	0.56

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2019年9月17日現在)

## 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
中国株マザーファンド	54,159		-	-
台湾株マザーファンド	18,227		-	-

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

中国株マザーファンド 323,238千口 台湾株マザーファンド 66,200千口  
 ※単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	115,938	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	115,938	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	115,938,655円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,938,655
(B) 負 債	1,116,139
未 払 信 託 報 酬	1,113,853
未 払 利 息	333
そ の 他 未 払 費 用	1,953
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	114,822,516
元 本	119,392,949
償 還 差 損 金	△ 4,570,433
(D) 受 益 権 総 口 数	119,392,949口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,617円19銭

※当期における期首元本額130,700,000円、期中追加設定元本額82,949円、期中一部解約元本額11,390,000円です。

※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年3月16日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,841円
支 払 利 息	△ 2,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,434,009
売 買 益	396,263
売 買 損	△7,830,272
(C) 信 託 報 酬 等	△1,116,539
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△8,553,389
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,502,434
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,480,522
( 配 当 等 相 当 額 )	( 27,912)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,452,610)
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△4,570,433

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「中国株マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は186,950円です。(2019年3月16日～2019年9月17日、当社計算値)

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年9月17日		資産総額	115,938,655円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,116,139円
				純資産総額	114,822,516円
受益権口数	2,663,210,000口	119,392,949口	△2,543,817,051口	受益権口数	119,392,949口
元本額	2,663,210,000円	119,392,949円	△2,543,817,051円	1万口当たり償還金	9,617.19円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	9,970,920,000円	10,208,373,477円	10,238円	230円	2.30%
第2期	8,843,610,000	8,982,809,860	10,157	0	0.00
第3期	5,359,120,000	5,470,144,363	10,207	330	3.30
第4期	3,363,900,000	2,720,802,072	8,088	0	0.00
第5期	1,962,740,000	1,897,424,562	9,667	0	0.00
第6期	1,234,480,000	1,071,490,917	8,680	0	0.00
第7期	806,020,000	902,315,211	11,195	500	5.00
第8期	520,220,000	592,386,948	11,387	500	5.00
第9期	393,420,000	420,368,659	10,685	500	5.00
第10期	299,890,000	369,958,636	12,336	500	5.00
第11期	223,250,000	301,936,435	13,525	500	5.00
第12期	208,710,000	251,471,164	12,049	500	5.00
第13期	173,760,000	180,026,285	10,361	490	4.90
第14期	168,580,000	172,014,407	10,204	310	3.10
第15期	151,980,000	172,834,555	11,372	500	5.00
第16期	149,140,000	198,406,082	13,303	500	5.00
第17期	143,670,000	191,278,589	13,314	500	5.00
第18期	136,430,000	147,237,251	10,792	500	5.00
第19期	130,700,000	135,034,055	10,332	500	5.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 中国株マザーファンド

第24期 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2007年7月31日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。</li> <li>■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。</li> <li>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ アセットマネジメント (ホンコン) リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)			株式組入率 株比	純資産額 総
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率	騰落率		
20期(2017年7月12日)	16,619	18.7%	103.94	17.5%	96.7%	698	
21期(2018年1月12日)	20,864	25.5%	130.30	25.4%	96.3%	830	
22期(2018年7月12日)	18,511	△11.3%	117.79	△9.6%	93.7%	715	
23期(2019年1月15日)	14,844	△19.8%	97.69	△17.1%	87.8%	590	
24期(2019年7月12日)	16,529	11.4%	105.51	8.0%	92.3%	607	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス (円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年7月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)			株式組入率 株比
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年1月15日	14,844	—	97.69	—	87.8%	
1月末	15,753	6.1%	104.89	7.4%	91.2%	
2月末	16,844	13.5%	112.82	15.5%	96.3%	
3月末	16,869	13.6%	112.97	15.6%	92.3%	
4月末	17,575	18.4%	117.87	20.7%	93.4%	
5月末	15,548	4.7%	100.31	2.7%	94.1%	
6月末	16,507	11.2%	105.94	8.4%	94.7%	
(期末) 2019年7月12日	16,529	11.4%	105.51	8.0%	92.3%	

※騰落率は期首比です。

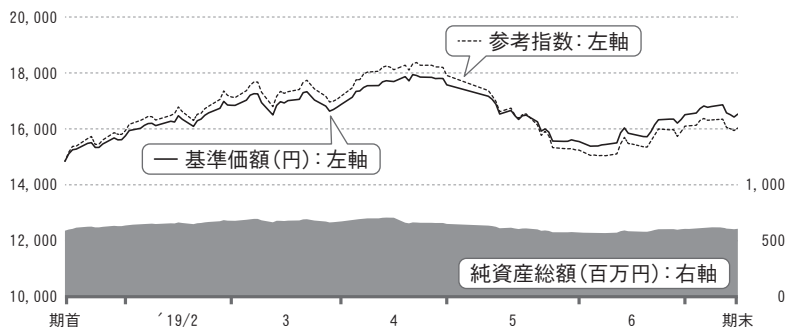
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	14,844円
期末	16,529円
騰落率	+11.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 期首から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから、香港株式市場が上昇したこと
- ・ 6月以降、欧米で利下げ観測が強まる中、月末のG20（主要20ヵ国・地域）首脳会議で米中首脳会談が行われる見通しとなり、貿易交渉が前進するとの期待が高まったことから、香港株式市場が上昇したこと

### 下落要因

- ・ 5月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイ（華為技術）への製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。また、香港ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は、期首から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCI（米指数算出会社）による本土A株の組入比率引上げへの期待などから上昇しました。

5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイ（華為技術）への製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。

しかし、欧米で利下げ観測が強まると、6月以降、市場は反発しました。6月末のG20首脳会議で米中首脳会談が行われ、貿易交渉の再開で合意したことも、投資家心理の改善につながりました。尚、米国では7月末に0.25%の利下げが実施されました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて7.7%上昇しました。

#### 為替市場

米ドル・円は、期首から4月にかけて、米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安となりました。5月以降は、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進み、通期ではほぼ横ばいとなりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では円に対してほぼ横ばいとなりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円82銭から期末13円87銭とほぼ横ばいとなりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

#### 株式組入比率

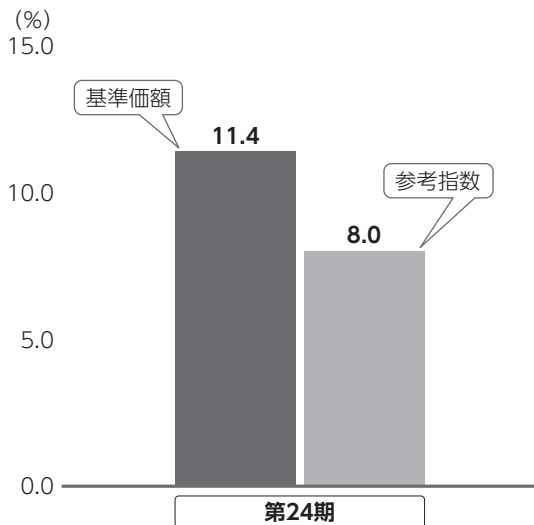
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期初に高位に引き上げ、期中から期末にかけて概ねその水準を維持しました。

#### 個別銘柄

成長性やバリュエーション（価格評価）等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。具体的には、クンロン・エナジー（エネルギー）や中国電信（電気通信サービス）、万科企業（不動産）などを売却する一方で、ENNエナジー（公益事業）や申洲国際ホールディングス（耐久消費財・アパレル）、龍湖地産（不動産）などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なTALエデュケーション（消費者サービス）や美的集団（耐久消費財・アパレル）なども新たに組み入れました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2019年1月16日から2019年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

香港株式市場は、当面、欧米の金融政策や米中摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。6月末の米中首脳会談で、新たな追加関税の先送りが合意され、7月末には中断していた米中協議が再開されたものの、直後に米トランプ大統領が、9月以降3,000億ドルの中国製品に10%の追加関税を付加することを表明するなど、対話に向っていた米中問題が再び不透明になっています。一方、中国建国70周年を控え、景気安定に向けた政策対応が期待できる点はサポート要因となりそうです。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

# 中国株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)	0.133% (0.133)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.061 (0.061)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	41 (41) (0)	0.251 (0.251) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	73	0.445	

期中の平均基準価額は16,516円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 102	千米ドル 523	百株 36	千米ドル 287
	香 港	8,901 ( - )	千香港ドル 10,566 (△ 8)	15,719	千香港ドル 14,759
	中 国 ( オ フ シ ョ ア )	145	千中国元(オフショア) 780	-	千中国元(オフショア) -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	457,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	596,445千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.76

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月16日から2019年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2019年1月16日から2019年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	46	56	932	101,233	小売
HUYA INC-ADR	—	11	26	2,857	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	12	—	—	—	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	42	151	16,406	消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	16	16	71	7,715	消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	15	29	3,223	運輸
小計	株数	金額	1,210	131,436	
銘柄数<比率>	3	5	—	<21.6%>	
(香港)			千香港ドル		
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	510	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES LAND LTD	440	440	1,520	21,085	不動産
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	930	930	482	6,694	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	115	929	12,888	公益事業
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	1,540	—	—	—	エネルギー
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	1,830	1,830	1,152	15,990	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	130	—	—	—	銀行
CHINA TELECOM CORP LTD	1,540	—	—	—	電気通信サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	200	—	—	—	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT	300	—	—	—	公益事業
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	—	40	148	2,052	食品・飲料・タバコ
CNOOC LTD	930	930	1,251	17,362	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	100	390	1,240	17,201	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	190	310	2,917	40,460	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,892	1,882	1,168	16,213	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	94	1,009	14,002	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK-H	150	—	—	—	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	2,865	2,465	1,358	18,840	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	700	—	—	—	資本財
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	—	87	348	4,838	資本財
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED	1,180	—	—	—	不動産
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	258	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD	414	244	2,058	28,546	保険

## 中国株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	—	215	653	9,065	不動産	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	2,260	940	305	4,237	銀行	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	340	900	707	9,811	運輸	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	290	595	8,265	小売	
FAR EAST HORIZON LTD	1,800	1,800	1,411	19,573	各種金融	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED	450	650	793	10,998	消費者サービス	
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	265	290	237	3,290	耐久消費財・アパレル	
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO LTD	—	360	470	6,531	不動産	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	200	212	7,572	105,032	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD -H	372	—	—	—	不動産	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	95	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HKBN LTD	—	375	538	7,468	電気通信サービス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	204	—	—	—	自動車・自動車部品	
MINSHENG EDUCATION GROUP CO	—	2,560	384	5,326	消費者サービス	
BOC AVIATION LTD	148	66	442	6,142	資本財	
小 計	株 数	25,233	18,415	29,698	411,920	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	25	—	<67.8%>	
(中国(オフショア))				千円(オフショア)		
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	73	408	6,454	耐久消費財・アパレル	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	72	391	6,183	耐久消費財・アパレル	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3	3	294	4,649	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	3	148	1,094	17,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<2.8%>	
合 計	株 数	25,310	18,703	—	560,645	
	銘柄 数 < 比 率 >	33	33	—	<92.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	560,645	92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,635	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	607,280	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（607,122千円）の投資信託財産総額（607,280千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.54円、1香港ドル=13.87円、1中国元（オフショア）=15.79円です。

# 中国株マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	607,280,332円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,431,561
株 式 ( 評 価 額 )	560,645,084
未 収 配 当 金	3,203,687
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	607,280,332
元 本	367,398,902
次 期 繰 越 損 益 金	239,881,430
(C) 受 益 権 総 口 数	367,398,902口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( B / C )	16,529円

※当期における期首元本額397,592,748円、期中追加設定元本額6,546,217円、期中一部解約元本額36,740,063円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン 317,266,855円  
三井住友・中国・台湾株式オープン 50,132,047円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2019年1月16日 至2019年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,428,559円
受 取 配 当 金	8,314,135
受 取 利 息	114,438
支 払 利 息	△ 14
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,147,324
売 買 益	79,372,302
売 買 損	△ 15,224,978
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,580,822
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	70,995,061
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	192,592,523
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,453,783
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 27,159,937
(H) 計 ( D + E + F + G )	239,881,430
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	239,881,430

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は1,208,535円です。(2019年1月16日～2019年7月12日、当社計算値)



# 台湾株マザーファンド

第20期（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2017年9月15日)	24,393	13.3	253.56	12.3	91.0	106
17期(2018年3月15日)	24,306	△ 0.4	263.58	4.0	95.8	150
18期(2018年9月18日)	23,634	△ 2.8	269.24	2.1	93.4	127
19期(2019年3月15日)	22,004	△ 6.9	250.80	△ 6.8	92.4	146
20期(2019年9月17日)	22,259	1.2	269.64	7.5	92.6	147

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年9月17日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比
	騰落率	中率	騰落率	中率	
	円	%		%	%
(期首) 2019年3月15日	22,004	—	250.80	—	92.4
3月末	21,821	△ 0.8	254.13	1.3	95.2
4月末	23,308	5.9	271.66	8.3	95.4
5月末	19,613	△10.9	240.24	△4.2	93.4
6月末	20,800	△ 5.5	254.41	1.4	94.9
7月末	21,681	△ 1.5	265.31	5.8	91.6
8月末	20,776	△ 5.6	249.45	△0.5	93.9
(期末) 2019年9月17日	22,259	1.2	269.64	7.5	92.6

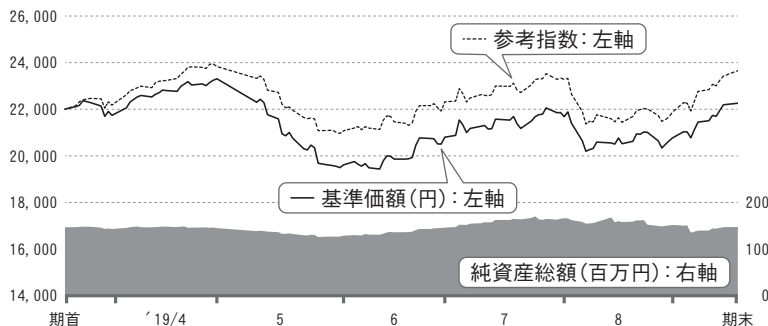
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	22,004円
期末	22,259円
騰落率	+1.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- ・ 期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから台湾株式市場が堅調となったこと
- ・ 6月から7月にかけて、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20（主要20カ国・地域）首脳会議での米中首脳会談実現への期待などから、台湾株式市場が上昇したこと
- ・ 8月下旬以降、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから台湾株式市場が上昇したこと

### 下落要因

- ・ 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、主力ハイテク株を中心に台湾株式市場が下落したこと
- ・ 8月初めに、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことから、台湾株式市場が下落したこと
- ・ 通期で新台幣ドル安・円高が進んだこと

### ▶ 投資環境について（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

当期の台湾株式市場は上昇しました。一方、為替は新台幣ドル安・円高となりました。

#### 台湾株式市場

台湾株式市場は、期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから上昇しました。5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどを受け下落しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まった（米国は7月末に利下げを決定）ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し（6月29日に実施）となったことを受けて米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、電子部品や半導体などハイテク株中心に上昇しました。8月初には、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことを受けて、市場は下落しました。8月下旬以降は、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから期末まで上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス（配当込み、現地通貨建て）で見ると、期首に比べて11.2%上昇しました。

#### 為替市場

新台幣ドルは、5月や8月の米中貿易摩擦が激化した際に、対米ドルで一時的に売られる場面もありましたが、貿易摩擦の激化が緩和される局面では米ドルに対して上昇し、期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。一方、米ドル・円は、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。その結果、通期では新台幣ドル安・円高となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円62銭から期末3円50銭と、0円12銭の新台幣ドル安・円高となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

#### 株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

#### 業種配分

業種配分では、情報技術や一般消費財・サービスなどの組入れを多めとしました。

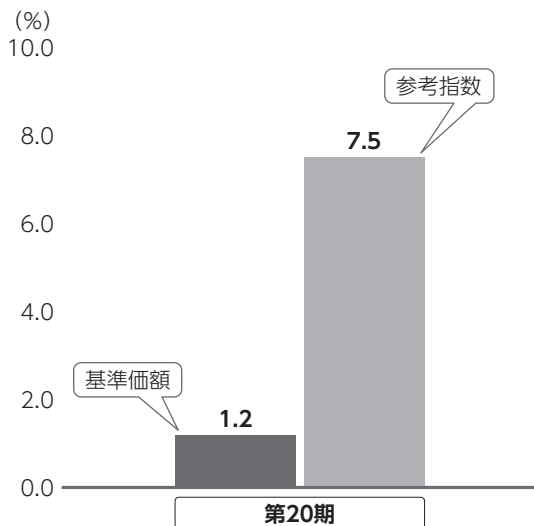
#### 個別銘柄

期中は、受注見通しの悪化や価格圧力への懸念から和大大工業（自動車・自動車部品）などを売却する一方で、新たに5G（第5世代移動体通信システム）製品の本格投入などプロダクトミッ

クスの改善による業績拡大が期待されるメディアテック（半導体・半導体製造装置）や、Eバイク（電動自転車）の売上が好調な巨大機械（耐久消費財・アパレル）などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）や玉山金融控股（銀行）などを積み増しました。

## ▶ベンチマークとの差異について（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

なお、個別銘柄要因で、参考指数の時価総額の30%以上を占め、期中の上昇率が参考指数を上回った台湾セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）に対して強気見通しを維持したものの、リスク管理の観点から組入比率を20%以下に維持したことや、中長期的な業績拡大を見込み、高位の組入れ水準を維持したラーガン・プレジジョン（テクノロジー・ハードウェア・機器）が、短期的なiPhoneの売上鈍化懸念から株価が下落したこと等がマイナス寄与しました。

## 2 今後の運用方針

台湾株式市場は、当面、米中貿易摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。9月に入り、米中が再び関税賦課の応酬に突入するなど、米中貿易摩擦がさらに長期化する懸念が強まっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和環境が続くことや、中国政府による追加的な政策対応が期待できること、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）は引き続き合理的な水準にあることから、市場の大幅な底割れリスクは限定的とみています。

株式の組入比率は、高位を維持します。銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（ウェハー製造など）、ADAS（先進運転支援システム）など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

## 台湾株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34円 (34)	0.161% (0.161)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.079 (0.079)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	139 (130) (9)	0.652 (0.609) (0.042)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用、税務代理人に支払う費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	190	0.892	

期中の平均基準価額は21,333円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台 湾	百株 1,090 (81)	千新台幣ドル 11,248 (△ 29)	百株 1,515	千新台幣ドル 10,909

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	77,827千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	138,149千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.56

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 台湾株マザーファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2019年9月17日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		210	210	820	2,870	資本財
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL		31	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		50	40	906	3,171	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTCI CORP		300	250	1,093	3,828	資本財
HOTA INDUSTRIAL MANUFACTURING CO LTD		50	—	—	—	自動車・自動車部品
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		140	280	3,318	11,613	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN PAIHO LIMITED		100	150	1,170	4,095	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD		40	50	1,980	6,930	耐久消費財・アパレル
GIANT MANUFACTURING CO LTD		—	60	1,329	4,651	耐久消費財・アパレル
MEDIATEK INCORPORATION		—	80	3,056	10,696	半導体・半導体製造装置
HSIN KUANG STEEL CO LTD		200	—	—	—	素材
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD		349	—	—	—	保険
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD		120	150	1,102	3,858	電気通信サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		509	239	996	3,488	保険
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		340	290	1,769	6,191	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		624	1,044	2,752	9,632	銀行
HON HAI PRECISION INDUSTRY		154	104	794	2,779	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		6	6	2,403	8,410	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		40	30	885	3,097	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		260	280	7,434	26,019	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		23	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		40	40	1,118	3,915	資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW		—	1	33	116	資本財
MACHVISION INC		20	20	680	2,380	半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		32	32	1,189	4,162	資本財
PRIMAX ELECTRONICS LTD		350	310	1,900	6,651	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TCI CO LTD		20	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		11	11	724	2,537	資本財
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP-NEW		—	0.55	36	126	資本財
GLOBALWAFERS CO LTD		50	50	1,495	5,232	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	4,074	3,730	38,987	136,454	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	24	—	< 92.6% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# 台湾株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 136,454	92.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,585	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	148,039	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（140,087千円）の投資信託財産総額（148,039千円）に対する比率は94.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.50円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	148,039,339円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,251,851
株 式 ( 評 価 額 )	136,454,668
未 収 入 金	3,849
未 収 配 当 金	328,971
(B) 負 債	683,486
未 払 金	404
未 払 解 約 金	682,901
未 払 利 息	22
そ の 他 未 払 費 用	159
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	147,355,853
元 本	66,200,064
次 期 繰 越 損 益 金	81,155,789
(D) 受 益 権 総 口 数	66,200,064口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	22,259円

※当期における期首元本額66,786,234円、期中追加設定元本額30,039,459円、期中一部解約元本額30,625,629円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式ファンド66,200,064円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年3月16日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,346,999円
受 取 配 当 金	4,348,719
支 払 利 息	△ 1,720
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 752,944
売 買 益	10,922,531
売 買 損	△11,675,475
(C) 信 託 報 酬 等	△ 958,667
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,635,388
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	80,167,286
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,152,310
(G) 解 約 差 損 益 金	△34,799,195
(H) 計 ( D + E + F + G )	81,155,789
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	81,155,789

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)